



2025年4月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
コード番号 186A URL <https://astroscale.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡田 光信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 松山 宜弘 (TEL) 03-3626-0085
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績 (2024年5月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期 第1四半期	1,166	102.1	239	△58.5	△7,597	—	△8,579	—	△8,579	—	△8,579	—	△7,863	—
2024年4月期 第1四半期	577	148.3	577	148.3	△2,470	—	△1,776	—	△1,776	—	△1,776	—	△2,090	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	△80.98	△80.98
2024年4月期第1四半期	△19.73	△19.73

(注) プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	38,366	17,575	17,575	45.8
2024年4月期	24,990	5,401	5,401	21.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想 (2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト収益	
	百万円	%
通期	18,000	285.7

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。また、売上収益、各段階利益(営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)及び基本的1株当たり当期利益につきましては、現時点において合理的な見積りが困難であると判断しており、プロジェクト収益のみ通期予想を開示しております。詳細につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年4月期1Q	116,539,600株	2024年4月期	90,859,200株
2025年4月期1Q	一株	2024年4月期	一株
2025年4月期1Q	105,955,160株	2024年4月期1Q	90,048,200株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会は当第1四半期では予定しておりません。通常説明会で配布する資料等については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
3. 補足情報	12
(1) 受注実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ後の社会経済活動の正常化を反映し、緩やかな回復基調で推移しているものの、前連結会計年度から継続するインフレーションの長期化、日本における金利上昇、米国・欧州等の政策金利の高止まりや地政学リスクへの警戒感は依然として高く、厳しい経営環境となりました。それを受けて、株式市場や金利・為替相場は不安定な状況が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スペースデブリ（以下、デブリ）増加による宇宙環境の悪化は各国にとって喫緊の課題であり、その数は年々増加し続けており、大きさが10cm以上のデブリの数は40,500個を超えると推定されています（2024年6月、欧州宇宙機関（ESA）公表）。当社グループを取り巻く軌道上サービス市場においては、技術の進展とともに、国際機関、業界団体の取り組みや各国政府等の各種政策の推進が加速しております。国際的宇宙機関等における協議の活発化や発表等を受けて、デブリの脅威に対する認知度、デブリ除去を促進する仕組み作りへの機運、Space Sustainabilityに関するイニシアティブや軌道上サービスの事業化に対する需要は加速度的に上昇しております。2024年6月に開催されたG7プーリアサミットで発表されたG7首脳宣言では、2023年5月のG7広島サミットを踏襲して、軌道上デブリの低減及び改善に関する技術の更なる研究開発、並びに宇宙の持続可能性に関する基準や規制の策定を含め、スペースデブリの低減と改善のための更なる解決策を進展させる各国の取組を歓迎することが示されました。また、その他にも各国及び国際機関における積極的な取り組みも見られます。2024年7月の非営利団体Space Foundationの発表によると、2023年の世界の宇宙経済は、7.4%の成長を遂げ、商業収益は宇宙経済の78%を占め、政府支出は3年連続で2桁の成長を維持しました。日本では、総額1兆円規模とされているJAXA宇宙戦略基金について、2024年7月より複数のテーマについて公募が開始されました。

このように、宇宙関連支出や軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは、2024年7月にESAの通信システム先端研究ARTESプログラムの一部であるSunriseプログラムにおいて、ELSA-M最終フェーズ（フェーズ4）の契約を締結しました。また、当第1四半期連結累計期間後の2024年8月に、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と商業デブリ除去実証（CRD2）フェーズIIの契約を締結しました。当社グループでは、これらの契約を今後軌道上サービスの開発及び商業化に貢献する重要なミッションと位置付けております。

当社グループは「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績については記載を省略しておりますが、このような経営環境の中で、技術開発、事業開発及び各国政策への提言等レギュレーションに関する活動等を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの取り組む4つの軌道上サービス（注）における事業進捗は以下の通りです。

（注）4つの軌道上サービス

- End-of-Life Services (EOL) : 衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービス
- Active Debris Removal (ADR) : 既存デブリの除去サービス
- Life Extension Services (LEX) : 寿命延長サービス
- In-situ Space Situational Awareness (ISSA) : 故障機や物体の観測・点検サービス

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主要なミッションパイプラインの進捗は以下の通りです。

プロジェクト	カテゴリ	主な進捗
ADRAS-J	ISSA	当社の日本連結子会社である株式会社アストロスケールが取り組むJAXAのCRD2フェーズIにおいて、2024年2月にサービス衛星である「ADRAS-J」の打上げに成功しました。 ・2024年4月 デブリの後方数百mの距離にまで接近することに成功し、接近する過程でデブリの撮影を実施しました。 ・2024年6月～7月 デブリから約50mの距離への接近に成功し、さらにその距離において定点観測を実施しました。その後、約50mの距離を維持したまま周回観測を実施し、デブリの周囲の画像を連続して撮影しました。周回観測とは、一定の距離を保ちながら物体の周りを飛行することであり、RPO（ランデブ・近傍運用）の中でも非常に高度な技術です。 当社の認識では、軌道上で直接デブリを観測し、最も近い距離で撮像した世界初の事例になります。
ELSA-M	EOL	当社の英国連結子会社であるAstroscale Ltdは、グローバルに衛星通信サービスを提供するNetwork Access Associates Limited (Eutelsat OneWeb社)をパートナーとして、「ELSA-d」の機能拡張版であり複数デブリの除去が可能な衛星「ELSA-M」の開発を推進しました。ELSA-Mフェーズ3（契約金額：14.79百万ユーロ（注））を推進するとともに、2024年7月に最終フェーズであるフェーズ4（契約金額：13.95百万ユーロ（注））の契約を締結しました。本フェーズでは、衛星の製造から軌道上実証までが含まれます。 将来の商業化に向けて、ドッキングプレート搭載に関して、複数の企業や政府と交渉を継続しています。
COSMIC	ADR	Astroscale Ltdがイギリス宇宙庁（UKSA）のデブリ除去プログラムCOSMIC Phase B（契約金額：約2.0百万英ポンド（注））を完了した後、後続フェーズについて入札しておりましたが、当第1四半期連結累計期間後、2024年9月5日付で、COSMIC Phase 2の契約を締結いたしました（契約金額：1.95百万英ポンド（注））。 なお、COSMIC Phase 2は、従前COSMIC Phase Cと呼称していた後続ミッションの初期段階を切り出したプロジェクトであり、主要技術の成熟とリスク低減に重点を置いています。実際のデブリ除去ミッションフェーズは改めて入札が行われると想定しています。
ISSA-J1 (HBSBIR)	ISSA	株式会社アストロスケールが、文部科学省が実施するSBIR制度において、2023年9月に受注した宇宙分野（事業テーマ：デブリ低減に必要な技術開発・実証）を対象とした大規模技術実証事業であり、フェーズ1に係る開発を順調に推進しております。
APS-R	LEX	当社の米国連結子会社であるAstroscale U.S. Inc.は、2023年9月に米国宇宙軍から受注した軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を行うプログラムにおいて、順調に開発を推進しております。なお、2024年6月17日付で、契約金額が従前25.5百万米ドルから26.9百万米ドルに増額しております（注）。
ADRAS-J2	ADR	株式会社アストロスケールが取り組むJAXAのCRD2フェーズIIであり、実証中のADRAS-Jの後続ミッションとなります。軌道上にある日本由来のロケット上段への接近・近傍運用や撮像等に加え、捕獲や軌道離脱も行います。なお、当第1四半期連結累計期間後、2024年8月20日付で、JAXAとCRD2フェーズIIの契約を締結いたしました（契約金額：120億円（注））。
LEXI-P	LEX	商業サービス用衛星初号機「LEXI-P」については、ペイロード詳細設計審査（CDR）の完了に向け、順調に開発を推進しております。 なお、Astroscale U.S. Inc.は、2023年12月に法的拘束力を有しないタームシート（主要な契約条件を整理した文書）に合意・署名（想定契約金額：121百万米ドル（注））した特定の静止衛星運用者との間で、寿命延長サービスの提供に関する契約交渉を継続しております。
Project A	LEX	入札済みです。

（注）技術開発の進捗やサービスの提供に応じ、当社グループに支払われることが合意又は予定されている収益の合計金額であり、契約において定められた条件が実現に至らない場合、マイルストーン収入の一部が支払われない可能性があります。また、当社グループが受注未了のフェーズについては、当社グループの想定通りに受注に至る保証はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、売上収益239,387千円（前年同期比58.5%減）、営業損失7,597,659千円（前年同期は2,470,105千円の営業損失）、主に為替差損（金融費用）832,332千円及び支払利息（金融費用）165,312千円の計上により、税引前四半期損失8,579,659千円（前年同期は1,776,477の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失8,579,996千円（前年同期は1,776,814千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

ご参考までに、当第1四半期連結累計期間における当社グループのプロジェクト収益（注）は1,166,500千円（前年同期比102.1%増）となりました（うち、政府補助金収入は927,113千円）。なお、セグメント毎の経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注）プロジェクト収益は、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。プロジェクト収益は以下により算出しております。

「プロジェクト収益＝売上収益＋政府補助金収入」

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

・資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は38,366,262千円となり、前連結会計年度末に比べて13,375,452千円増加しました。これは主に、株式の発行による収入等により現金及び現金同等物が13,144,116千円増加したことによるものです。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は20,790,444千円となり、前連結会計年度末に比べて1,200,991千円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,118,785千円減少し、繰延収益が472,243千円減少した一方で、引当金が2,296,956千円増加し、借入金が587,010千円増加したことによるものです。

・資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は、17,575,818千円となり、前連結会計年度末に比べて12,174,461千円増加しました。これは主に、四半期損失の計上によって利益剰余金が8,579,996千円減少した一方で、新株の発行により資本金及び資本剰余金があわせて19,854,974千円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13,144,116千円増加し、27,340,344千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,967,572千円の支出（前年同期は、4,344,490千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期損失8,579,659千円及び引当金の増加額2,325,385千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、171,101千円の支出（前年同期は、821,889千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出135,190千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,465,428千円の収入（前年同期は、569,296千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入19,854,974千円及び短期借入金の純増加額612,000千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、各国拠点において同時並行で複数ミッションを受注・開発しております。具体的な主要パイプラインについては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

これらの主要パイプラインはいずれも大型案件であり、契約内容次第で収益認識や費用認識の方法に差異が生じます。2025年4月期中に大型案件の受注が複数見込まれますが、契約内容は実際に公募・入札・採択・契約交渉のプロセスを経ないと判明しない場合があります。そのため、売上収益、各段階利益（営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益）及び基本的1株当たり当期利益については、現時点において合理的な見積りが困難であると判断しており、プロジェクト収益のみ通期予想を開示することといたしました。

この結果、2025年4月期の連結業績予想につきましては、プロジェクト収益は18,000百万円（前年同期比285.7%増）を見込んでおります。なお、2024年7月19日に「ELSA-M最終フェーズ（フェーズ4）の契約獲得に関するお知らせ」において、ELSA-Mフェーズ4の契約獲得に関連して受注損失引当金繰入額を2025年4月期第1四半期に計上する見込みである旨公表しておりましたが、当第1四半期連結累計期間の実際の計上額は3,204,746千円となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,196,227	27,340,344
営業債権及びその他の債権	1,044,611	735,732
契約資産	794,778	952,881
未取還付法人税等	927,960	858,649
その他の資産	782,538	1,341,688
流動資産合計	17,746,116	31,229,294
非流動資産		
有形固定資産	6,214,870	6,107,182
無形資産	220,550	242,308
のれん	487,146	468,167
金融資産	321,980	289,935
その他の資産	145	29,372
非流動資産合計	7,244,692	7,136,967
資産合計	24,990,809	38,366,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,945,913	1,827,128
繰延収益	923,561	451,317
借入金	2,487,960	3,099,960
未払法人所得税	3,530	3,782
引当金	2,071,666	2,095,319
リース負債	239,442	229,609
その他の負債	192,352	198,442
流動負債合計	8,864,425	7,905,560
非流動負債		
借入金	7,375,050	7,350,060
引当金	271,635	2,544,938
リース負債	3,078,341	2,989,884
非流動負債合計	10,725,026	12,884,883
負債合計	19,589,452	20,790,444
資本		
資本金	100,000	10,185,359
資本剰余金	7,858,848	9,724,988
利益剰余金	△679,294	△1,255,205
その他の資本の構成要素	△1,878,196	△1,079,323
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,401,357	17,575,818
非支配持分	—	—
資本合計	5,401,357	17,575,818
負債及び資本合計	24,990,809	38,366,262

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上収益	577,176	239,387
売上原価	△745,312	△3,740,731
売上総損失(△)	△168,136	△3,501,343
販売費及び一般管理費	△2,302,287	△5,250,988
その他の収益	318	1,154,673
営業損失(△)	△2,470,105	△7,597,659
金融収益	809,693	15,645
金融費用	△116,066	△997,645
税引前四半期損失(△)	△1,776,477	△8,579,659
法人所得税費用	△337	△337
四半期損失(△)	△1,776,814	△8,579,996
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△1,776,814	△8,579,996
非支配持分	—	—
四半期損失(△)	△1,776,814	△8,579,996

(単位：円)

親会社の1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期損失(△)	△19.73	△80.98
希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△19.73	△80.98

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期損失(△)	△1,776,814	△8,579,996
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△313,675	716,369
項目合計	△313,675	716,369
その他の包括利益合計	△313,675	716,369
四半期包括利益	△2,090,490	△7,863,627
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,090,490	△7,863,627
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△2,090,490	△7,863,627

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	当社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
				新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額				
2023年5月1日残高	100,000	19,643,073	△4,287,627	108,385	△14,999	△658,236	△564,850	14,890,596	-	14,890,596
四半期損失(△)			△1,776,814				-	△1,776,814		△1,776,814
その他の包括利益						△313,675	△313,675	△313,675		△313,675
四半期包括利益	-	-	△1,776,814	-	-	△313,675	△313,675	△2,090,490	-	△2,090,490
株式報酬取引				2,080			2,080	2,080		2,080
所有者との 取引額等合計	-	-	-	2,080	-	-	2,080	2,080	-	2,080
2023年7月31日残高	100,000	19,643,073	△6,064,441	110,465	△14,999	△971,912	△876,445	12,802,185	-	12,802,185

当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	当社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
				新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額				
2024年5月1日残高	100,000	7,858,848	△679,294	201,687	△14,999	△2,064,884	△1,878,196	5,401,357	-	5,401,357
四半期損失(△)			△8,579,996				-	△8,579,996		△8,579,996
その他の包括利益						716,369	716,369	716,369		716,369
四半期包括利益	-	-	△8,579,996	-	-	716,369	716,369	△7,863,627	-	△7,863,627
新株の発行	10,035,054	10,035,054					-	20,070,109		20,070,109
欠損填補		△8,004,085	8,004,085					-		-
株式報酬取引				88,219			88,219	88,219		88,219
新株予約権の行使	50,305	50,305		△5,715			△5,715	94,895		94,895
株式発行費用		△215,135						△215,135		△215,135
所有者との 取引額等合計	10,085,359	1,866,139	8,004,085	82,503	-	-	82,503	20,038,088	-	20,038,088
2024年7月31日残高	10,185,359	9,724,988	△1,255,205	284,191	△14,999	△1,348,515	△1,079,323	17,575,818	-	17,575,818

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△1,776,477	△8,579,659
減価償却費及び無形資産償却費	173,094	257,203
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△474,863	△578,052
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△874,875	△1,075,474
引当金の増減額(△は減少)	△1,007,010	2,325,385
株式報酬費用	2,080	88,219
受取利息	△12,904	△15,645
支払利息	115,990	165,312
補助金収入	—	△927,113
為替差損益	△530,408	848,574
その他	△1,042	△6,529
小計	△4,386,418	△7,497,778
利息の受取額	12,904	15,248
利息の支払額	△118,053	△165,466
補助金の受取額	148,287	401,197
法人所得税の支払額又は還付額	△1,210	279,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,344,490	△6,967,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△808,560	△135,190
無形資産の取得による支出	△375	△35,910
敷金の差入れによる支出	△12,954	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,889	△171,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	19,854,974
新株予約権の行使による収入	—	94,895
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	612,000
長期借入れによる収入	636,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△24,990
リース負債の返済による支出	△66,703	△71,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,296	20,465,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	265,833	△182,638
現金及び現金同等物の増減額	△4,331,249	13,144,116
現金及び現金同等物の期首残高	22,678,990	14,196,227
現金及び現金同等物の四半期残高	18,347,741	27,340,344

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
受託収益(注1)	572,013	238,475
その他の売上収益(注2)	5,162	912
合計	577,176	239,387

(注1) 受託収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

(注2) その他の売上収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社の日本連結子会社である株式会社アストロスケールが、宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で、商業デブリ除去実証(CRD2)フェーズⅡの大型契約を2024年8月20日に締結いたしました(契約金額:12,000百万円(税抜))。

CRD2は、二つのフェーズで大型デブリへの近傍接近と除去の実証実現を目指すものです。フェーズⅠでは、商業デブリ除去実証衛星「ADRAS-J」を開発し、2024年2月よりミッションを実施しており、デブリへの接近、近傍制御及び画像データの取得を行いました。フェーズⅡでは、フェーズⅠと同様にデブリへ接近、近傍制御し、さらなる画像データを取得するとともに、デブリ除去としてその捕獲や軌道離脱を予定しています。

本件契約に関する収益は、契約期間(2029年3月末まで)にわたって計上される予定です。

3. 補足情報

(1) 受注実績

当社グループで行う事業は、軌道上サービス事業の単一セグメントであり、当第1四半期連結累計期間における受注実績（受注総額及び受注残総額）（注1）は、次の通りです。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当第1四半期連結累計期間	
	受注残総額	受注総額	受注残総額
軌道上サービス事業	5,411,832	2,582,613	6,665,415
合 計	5,411,832	2,582,613	6,665,415

- (注) 1. 受注総額は、特定の期間において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいいます。受注残総額は、特定の期間までの全ての期間における受注総額の合計額のうち、当該特定の期間の末日までに収益計上がなされていない金額をいいます。当社グループの技術開発の進捗その他当該契約において定められた条件が実現に至らない場合、サービス提供に応じて支払われるマイルストーン収入の一部が支払われない可能性があり、そのため、上記の受注残総額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
2. 上記受注残総額のほか、当第1四半期連結累計期間末において、契約の締結には至っていないものの、当社が現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する既存ミッションの後続フェーズ（ISSA-J1（旧SBIR）フェーズ2及びフェーズ3）に係る想定受注残総額としては、9,310百万円を見込んでおります。後続フェーズについては契約の締結に至っていないため、当社グループが受注できず、又は、実際の受注金額が当社の想定と異なる可能性があります。
3. 当第1四半期連結累計期間後、2024年8月20日付で、株式会社アストロスケールがJAXAとCRD2フェーズIIの契約を締結いたしました（契約金額：12,000百万円）。なお、参考までに、当第1四半期連結累計期間末時点における受注残総額に、（注）2.の当第1四半期連結累計期間末時点における想定受注残総額及び2024年8月に締結したCRD2フェーズIIに係る契約金額を単純合算した金額は、27,975,959千円となりますが、（注）1.乃至3.記載の理由により、当該金額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
4. 当第1四半期連結累計期間において、軌道上サービス事業セグメントの受注総額及び受注残総額に著しい変動がありました。これは主に、ELSA-Mフェーズ4をEutelsat OneWeb社より受注したことによる増加であります。